

2 | 最近の特徴的な取り組み

最近の特徴的な取り組み

I. 日本企業の海外M&A支援

✓ 日本製鉄によるUSスチールの株式取得資金を融資(26年3月)



世界第3位の鉄鋼消費国であり、日本製鉄株の技術力を生かせる高級鋼の最大市場である米国において、同社によるUSスチールの株式取得資金を融資(JBIC分:37億米ドル、協調融資総額:約9,000億円)

案件の支援意義

◆ 米国市場における高級鋼需要の取り込み

- ✓ 日本製鉄は、「2030中長期経営計画」において、実力ベースの連結事業利益1兆円以上の目標のうち、海外事業で5,000億円以上を計画。
- ✓ 米国において最先端の操業・設備・商品技術を展開し、USスチールの競争力強化を通じて高級鋼需要の取り込みを図る日本製鉄を支援。



(出典:USスチール公表資料より)

◆日本製鉄の海外事業拡充方針

出所:日本製鉄統合報告書

需要の伸びが確実に期待できる地域

×

日本製鉄の技術力・商品力を生かせる分野

成長するインド、ホームマーケットであるタイに加え、最大的高级鋼市場である米国・欧州に鉄源一貫製鉄拠点を拡充

参考:鋼材消費量

市場規模の大きさ

市場成熟度の高さ

国・地域名	鋼材消費量 (百万トン)	1人あたり鋼材消費量 (kg/人・年)
日本	48.0	389.5
① インド	159.8	109.2
他アジア(※)	115.1	90.8
② 米国	90.9	261.7
欧州(EU27ヶ国)	135.2	301.2

出所:世界鉄鋼協会

(※) 日本、韓国、台湾、インド、中国を除く。

- ① インド・他アジアは既に巨大市場ながら成長余力大。
- ② 米国は十分な市場規模の鉄鋼輸入国で、人口増加も見込まれ市場の成長余力有り。また自動車用途等の高級鋼の世界最大の需要国。

最近の特徴的な取り組み Ⅱ. 重要鉱物の安定確保

✓ アルゼンチンにおける炭酸リチウム生産事業に対する融資 (26年3月)



長年にわたり日本にとって金属・鉱物の最大のサプライヤーの1社である英Rio Tintoが出資する豪州法人Rincon Miningに対する融資(JBIC分240百万米ドル、協調融資総額1,175百万米ドル)

案件の支援意義

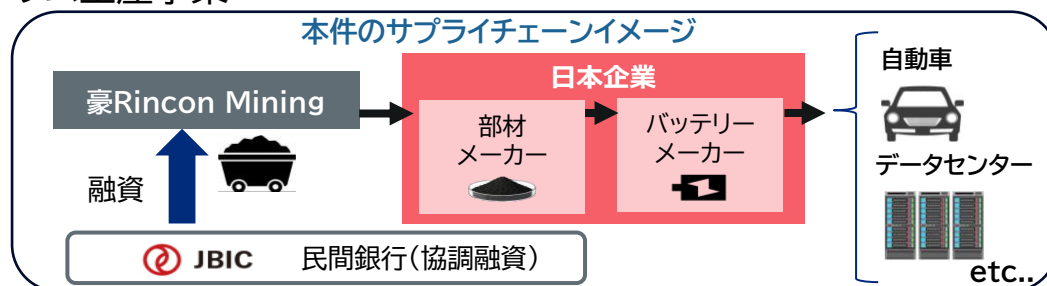
- ◆ 日本におけるリチウムサプライチェーンの強靱化に貢献
- ✓ 日本とさまざまな鉱物において長年の強固な取引・信頼関係を有するRio Tintoのリチウム関連主力案件を支援。
- ✓ 日本企業によるリチウムの調達先多角化に貢献。



支援対象事業の概要

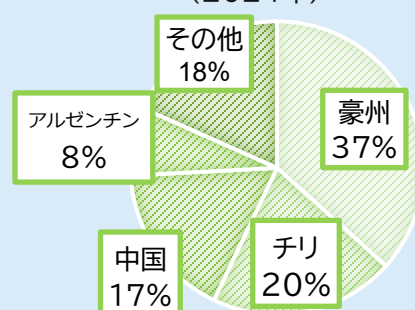
実施主体:リチウムの探査・開発を行う豪Rincon Mining(英Rio Tinto出資先)

事業内容:アルゼンチンのサルタ州Rincón塩湖における炭酸リチウム生産事業

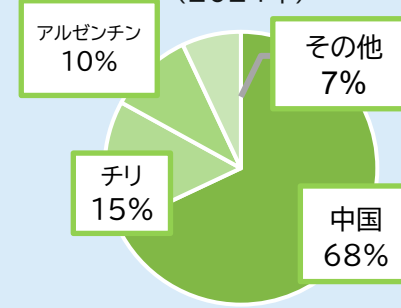


◆ リチウムは偏在性が高く、調達先の多角化が課題

リチウム産出国のシェア
(2024年)



日本のリチウム輸入先シェア
(2024年)



出所:USGS Mineral Commodity Summaries 2025データを基にJBIC作成

出所:財務省貿易統計データを基にJBIC作成

最近の特徴的な取り組み

Ⅲ. エネルギー安全保障の確保

✓ UAEにおけるRuwais LNG事業に対する融資 (26年2月)



日本のエネルギー安全保障上きわめて重要な位置づけにあるUAEにおいて、三井物産がアブダビ国営石油会社 (ADNOC) などと共に実施するLNGプラント建設・運営事業に必要な資金を三井物産に対して融資 (JBIC分約414百万米ドル、協調融資総額: 約689百万米ドル)

案件の支援意義

- ◆ 三井物産によるLNG事業参画支援を通じたエネルギー安全保障への貢献
 - ✓ プロジェクトの年間LNG生産量: 960万トン
→うち約240万トンを日本企業がオフテイク見込み
(=日本の2024年度LNG輸入量6,587万トンの約3.6%相当)
- ◆ エネルギー安全保障上重要なパートナー国・企業との重層的関係の強化
 - ✓ 中流事業である天然ガス/LNG分野での協業を通じ、ADNOC とのより広範な関係強化を実現



LNGプロジェクトのプラント(イメージ図)
提供: ADNOC



プロジェクトサイト

◆ 重層的な関係強化に関する取り組み

ADNOC向け融資・覚書締結 (25年9月・11月)

融資

日本企業による原油の長期安定的確保を目的として、これまでJBICがADNOC向けに行った融資実績は2007年以降計7回



超大型原油タンカー

(提供: ADNOC)

覚書

【目的】

ADNOCグループが近年投資を拡大するグローバルかつエネルギーバリューチェーン広範分野(LNG、水素・アンモニア、CCS、化学品、肥料など)での日本企業との協業を促進



将来を見据えた発展的な関係を構築することで、エネルギー安全保障の確保につなげていく狙い

最近の特徴的な取り組み

IV. 日本発スタートアップ支援

✓ スタートアップ投資戦略に基づく投資活動(24年10月～)

- 総額200億円の投資枠を通じて、日本発スタートアップの海外展開支援、シンガポールを中心とするASEAN地域の海外スタートアップと日本企業の協業支援を実施。
- 機動的な意思決定を可能とするため、投資に関する重要事項の決定・審議はスタートアップ投資委員会が実施。

スタートアップ投資戦略概要



①産業変革(IX: Industrial Transformation)関連
②サステナビリティ(SX: Sustainability Transformation)関連



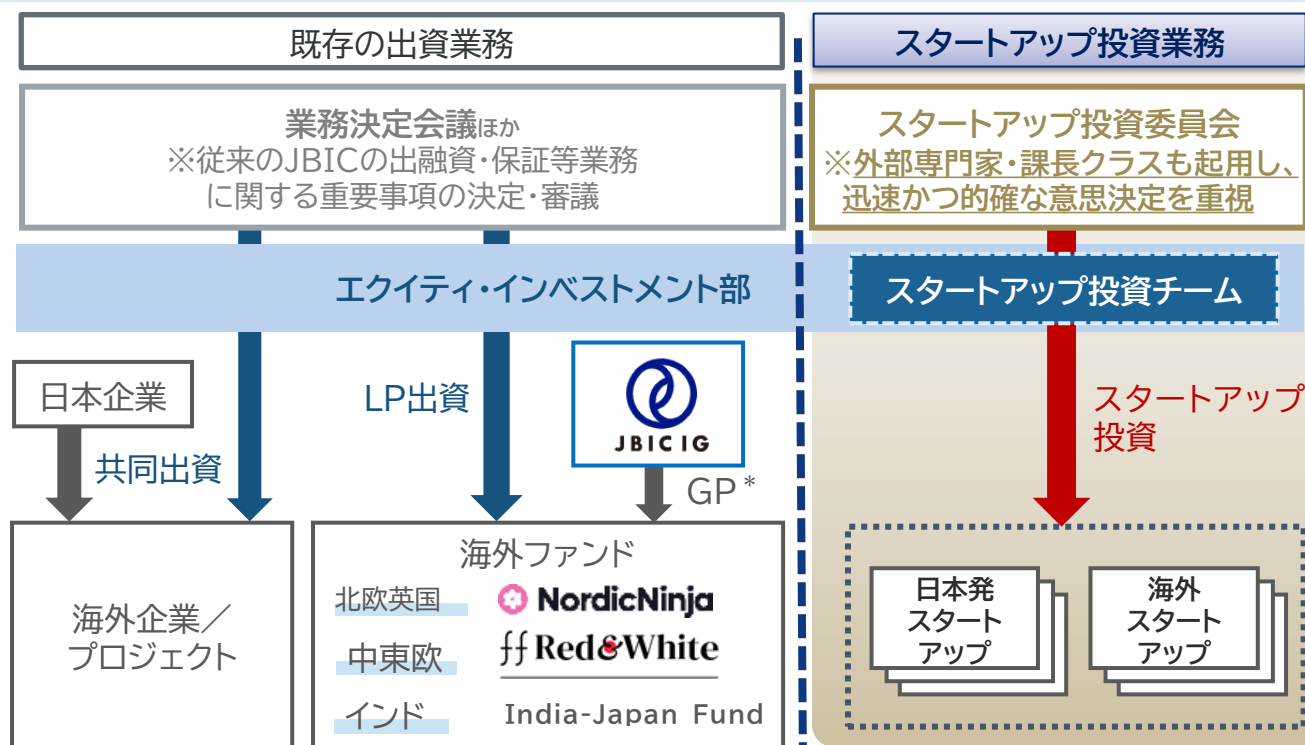
①海外で新たに事業を行う日本発スタートアップ(日本法人または日本人が創業した海外法人)
②シンガポールを中心とするASEANスタートアップ(シンガポール法人またはASEAN法人)



ミドル・レイターステージを中心に、1～10億円程度のチケットサイズ(1件あたり投資額)で出資
投資期間: 3年間
総投資枠: 200億円

◆スタートアップ投資におけるガバナンスの違い

スタートアップ投資委員会は、経営会議からの授権に基づき、スタートアップ投資戦略の下で実施する投資業務に関する重要事項の決定・審議を行う。



*JBICは、2017年にGP業務を実施する投資アドバイザー会社(株)JBIC IG Partnersを(株)経営共創基盤と共同設立

最近の特徴的な取り組み

IV. 日本発スタートアップ支援

- 2025年度の出資実績は計4件。
- 今年度は外科手術支援用のリアルタイム画像解析システムを開発するアナウト(株)に出資を実行。

◆現在のポートフォリオ

	企業名	事業概要
25年度	Sun Metalon	金属廃棄物のリサイクル
	 peach cars	ケニアの 中古車マーケットプレイス
	 TeraWatt TECHNOLOGY	次世代蓄電池の開発・製造
	 Metagen Therapeutics	腸内細菌研究による 医療サービス・創薬
26年度	 Anaut	外科手術支援AIシステムの開発

外科手術支援用のリアルタイム画像解析システムを開発する日本発スタートアップ向け出資

事業概要

- 外科医療分野における手術支援用のAI画像解析ソフトウェア「EUREKA」を開発。
- 医療用(EUREKA α)と教育・研究用(EUREKA X)を展開。EUREKA αは、2024年4月に日本で初の薬事承認を取得。今後、順次適応領域を拡大予定。
- 今後、日本に続き欧州・米国等の海外における展開を進める。

プロダクト「EUREKA」

プロダクトイメージ(サブモニター表示の場合)



手術中リアルタイムに重要臓器の位置や領域を推定し、強調表示することで医師の視覚支援を行う手術用画像認識支援プログラム。



(提供: アナウト)

最近の特徴的な取り組み

V. AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)の推進

- ・ 経済成長とエネルギー転換を両立させながらアジアの脱炭素化を推進するためのAZEC枠組み。
- ・ プラットフォーム活用や現地政府/民間企業へのアプローチなど、それぞれの国や地域の特性に応じたローカルアクションを通じ案件形成を推進。

■ BIDVへのクレジットライン設定(26年4月)

- ・ ベトナムにおける**エネルギー転換や送電網整備に必要な資金供給**のため、同国最大の国営銀行であるBIDVと2億米ドル(JBIC分1.2億米ドル)のクレジットラインを設定。
- ・ JBICとBIDVの間で、2025年11月、ベトナムの脱炭素化の支援に関するMOUを締結、本クレジットラインはその一環。
- ・ ベトナムは第8次国家電源開発計画改訂版において、**再生可能エネルギーの電源構成比率の大幅な引き上げや送電網整備を進める方針**。



ハノイで開催された「第4回AZEC日越ハイレベル会合」においてMOU締結

■ AZEC-SAVEを通じた省エネ推進(26年3月)

- ・ 2025年4月、省エネ投資を推進する**AZEC-SAVE** プラットフォームを立上げ。7月には、東京センチュリーのタイ現法向けに50百万米ドル(JBIC分30百万米ドル)の**省エネ機器リース支援クレジットライン**を設定。
- ・ 2026年3月、同クレジットラインを通じ、(株)前川製作所製の省エネ機器リース案件を承諾。
- ・ **日本製品の販売促進とタイの産業部門における省エネ化を通じた脱炭素推進**に貢献。



2025年4月AZEC-SAVE立ち上げイベントの様子

■ 脱炭素・インフラに関する面的取組

- ・ ①地場財閥企業とのMOU締結や政府間対話枠組みの設立、②フィリピン政府や国営・民間企業向け日本の脱炭素関連技術紹介セミナーの開催、③フィリピン政府向け電力分野の制度改善フォーラムの開催等を通じ、電力・エネルギー分野における連携を深化。
- ・ 2025年9月、旧米軍基地跡地開発を担い、国内インフラ開発を行う政府機関である基地転換開発公社(BCDA)とMOU締結。
- ・ 2026年、MOUに基づくプロジェクトピッチングイベントを3回実施。BCDAの関心分野に関する日本企業のプレゼン、個別商談会の機会を提供し、具体的な案件組成を後押し。



2026年1月のBCDAとのイベントの様子

- ・ こうした脱炭素や接続性強化に資する面的取組を通じ、**日本の安全保障上も重要なフィリピンとの関係強化に貢献**していく。

最近の特徴的な取り組み

VI. ワルシャワ駐在員事務所の開設

✓ JBIC19か所目となる駐在員事務所をワルシャワに開設(26年3月)



GX・DXなどの分野における、ポーランドをはじめとした中東欧地域の地政学や経済上の重要性を踏まえた当地域での案件発掘・形成を加速し、ウクライナ復興・周辺国支援へのエンゲージメントを一層強化することを目的に開設。

駐在員事務所開設場所として同国・地域を選んだ理由

①地理的優位性、②地政学的要衝、③新エネルギー関連ビジネス先導のポテンシャル、④スタートアップ集積地

◆これまでのウクライナ復興・周辺国支援の実績例

BGK発行サムライ債に対する保証(23年5月) BGK発行サムライ債一部取得(25年10月)



概要

中東欧最大の難民受入国であるポーランドにて、同政府100%出資の政府系金融機関のポーランド開発銀行(BGK)は「ウクライナ支援基金(Aid Fund)」を立ち上げ、ウクライナ避難民向けの医療・教育・住宅施設等、人道支援に資金拠出。

意義

Aid Fundへの払込を目的に発行された本サムライ債への支援によりウクライナ避難民向けの人道支援を実現。

黒海貿易開発銀行(BSTDB)への 融資クレジットライン設定(24年9月)

意義

ウクライナの復興およびBSTDB加盟国(注)内における気候変動対応に資する案件を支援。

(注)加盟国11か国:アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ブルガリア、ジョージア、ギリシャ、モルドバ、ルーマニア、ロシア、トルコ、ウクライナ

ウクライナ／3Dプリント義肢装具などの製造・販売事業向け融資(25年3月)



概要

インスタリム(株)は、独自開発の3D設計ソフト、3Dプリンタ機器・材料、AIに基づく3D義足ソリューションを用いて、より安価かつ効率的な義足の製造を実現。

意義

ウクライナでは長引く戦争によって義足需要が急激に増加する中、同国が抱える社会問題の解決・復興支援に資する。

